
1999年12月24日

通院ボランティア通信

【ひどばたNo.5】

全腎協事務局作成

★助成金シリーズ第2段・公的助成金★

前回は民間助成金を簡単にご紹介しましたが、福祉関係の助成金募集については、今後も、隨時ご案内していきたいと思います。

さて、今回は送迎ボランティア事業が受けられる(可能性のある)公的助成制度のご紹介です。全国15団体のうち、公的な助成又は補助金を受けている例を下に挙げてみます。

①北海道／さわやか通院介護(さわやか釧路)

＜障害者地域共同作業所運営費補助金＞

共同作業所「さわやか釧路」が交付を受けている。職員手当・家賃等で年間600万円。しかし、「通院介護」は作業所の概念に該当しない(釧路市の見解)ことから、通院介護事業に充てることはできない。「通院介護」の事務局を作業所に置き、事務局員や電話を兼ねているので、事務所経費が大幅に抑えられる。

②神奈川／平塚送迎ボランティアグループ

＜ともしひ基金＞＜平塚市社会福祉基金＞

「ともしひ基金」は神奈川県が、「平塚市社会福祉基金」は平塚市が作っているボランティア活動支援のための基金。2つの負担割合はほぼ1/2。平塚市社協のボランティアセンターに登録している団体が、運営費不足分として必要な額を申請する。年間5千円～10万円。現在登録しているのは87団体で、「平塚送迎ボランティアグループ」は、今年度6万円の助成を受けている。

③神奈川／送迎ボランティア・ゆりの会

＜ともしひ基金＞＜秦野福祉基金＞

秦野市社協のボランティアセンターに登録しているボランティア団体は、希望すれば受けられる。「ともしひ基金」は神奈川県が、「秦野福祉基金」は秦野市が作っているボランティア活動支援のための基金。助成金額はボランティアセンターが各団体の活動実績に基づいて決める。1団体への助成額は年間1～10万円で、2つの基金の負担割合はがほぼ1/2ずつで、今年度は32の登録団体に総額162万円が交付された。「ゆりの会」への助成額は5万円。

④兵 庫／共同作業所「恵」(障害者&難病患者送迎支援の会・MEGUMI!)

＜姫路市福祉作業所補助金＞＜太子町心身障害者小規模通所援護事業補助金＞他

障害者福祉作業所「恵」が交付を受けている。「さわやか釧路」と同様に、補助金は送迎事業の「ME GUM I」には充当できない。作業所に通っているメンバーは現在8名で、うち6名は姫路市在住、2名はそれぞれ別の市町村在住なので、補助金は姫路市・太子町・新宮町の3つの自治体に申請している。「恵」の職員が送迎のコーディネーターを兼ねている点も「さわやか釧路」と同様。

⑤福岡／通院介護センタ「さわやか(八幡・小倉)」

＜北九州市心身障害者小規模共同作業所補助金＞

通院介護事業を共同作業所とみなし、2事業所合わせて年間約600万円の補助金が交付されている。ボランティア登録している透析患者(身障手帳所持者)が作業(通院送迎)を通じて社会参加するという考え方だが、このような例は全国でも非常に稀。

⑥佐賀／通院介護支援センター「ふれあい佐賀・唐津」

障害者ボランティア活動参加促進事業

障害者自身によるボランティア活動を支援する助成金。佐賀地区は1市3郡、唐津地区は唐津市と東松浦郡が事業の対象で、それぞれ当該市町村と県が1／2ずつ負担している。

◆「ボランティア活動助成」か「障害者生活支援事業」で…

これらを分類すると、ボランティア活動に対しての助成金と、障害者の自立支援に関する助成・補助金の大きく2種類に分けられます。②③はボランティア活動助成、①④⑤⑥は障害者福祉の施策です。

さらに、①④⑤⑥の中でも、①④がいわゆる共同作業所に対する補助を受けているのに対し、⑤は通院送迎単独で共同作業所補助金を受けています。また、⑥は「障害者自身によるボランティア活動」という2種類を合わせたタイプの助成事業であり、利用している助成・補助金は、事業形態や自治体によって違うことが分かります。

続いて、これらの助成・補助事業の基本的なしくみと特徴を挙げてみます。

○ボランティア活動助成金

「ボランティア基金」を作つて支援している自治体が多いが、全ての自治体にあるわけではない。金額が小さいが、助成される可能性は高い。多くは、ボランティア団体を組織している機関(ボラセンなど)への登録と申請で交付を受けるしくみ。

○委託事業

全国には非営利団体で、リフト車両運行事業や外出支援事業として自治体から送迎事業を委託されているケースがある。社協をはじめ、配食や家事援助サービスを併せて行っている団体なども。安定したサービスを供給できる組織が必要。

○共同作業所補助金

障害者小規模共同作業所は、一般に『就労の困難な在宅の障害者が、作業所で生活訓練や作業を行いながら、自立・社会参加する』ための通所施設を指す。47都道府県(市区町村単独の事業もある)が各々の要綱に基づいて実施しており、全国で約4500の

作業所が交付を受けている。市町村が執行し、県と1／2ずつ負担するしくみが多い。補助事業なので、人件費や家賃なども対象となる。

作業の内容は特に決まっていないが、通院送迎事業は目的・内容とも該当しにくい。

○障害者ボランティア活動補助—障害者生活支援事業として—

佐賀県の「障害者ボランティア参加促進事業」の目的は、『障害者本人によるボランティア活動を支援することにより、障害者の自主的な社会的活動を育成し、障害者の自立と社会参加の促進に資する』となっており、例として老人ホームにおける活動・公園の美化活動などが挙げられている。

佐賀県腎協が佐賀県の高齢・障害福祉課(身障福祉係)で相談したところ、県下全ての市町村で同事業を実施することが実現した。

◆粘り強い行政交渉を

このように、送迎ボランティア事業にぴったりな助成・補助は見つけにくいのですが、患者会が主体であれば、日頃から接点のある障害福祉や保健衛生の部署に相談し、どの制度を利用するか検討するのが良いようです。

神戸市難病連の「ジャスミン」では、難病対策として市の委託事業として補助を受けたいと考えていましたが、難病の担当課から“検討の結果、共同作業所の担当に相談してほしい”旨の回答がありました。今後は、共同作業所の申請を検討するそうです。北九州市「さわやか」以後、通院送迎単独で作業所補助金を受けた団体はありませんが、障害者自身が行う事業に対して、行政が補助する制度がない現状では、共同作業所の可能性も探ってみる必要がありそうです。

ボランティア活動に対する補助金と、障害者生活支援事業を実施している自治体数と全国的な状況については、次号で引き続きご紹介します。

★『つぶやきコーナー』★

鎌本 誠一 かまもと せいいち (「M E G U M I」・利用者、兵庫県腎友会西播支部会員／姫路市)

この9月から送迎支援の会「M E G U M I」で送迎してもらっています。

車椅子の僕にとって、ありがたいのは車がリフトカーで、乗り降りも楽ですし、運転は同じ腎友会仲間、何より助かるのは費用が(タクシーの)半分以下で済むということです。

本当にアリガタイ事です。送迎支援の会が、今後ますます充実しますよう願っています。

竹井 領吉 たけい りょうきち (ボランティアローズ会・患者会役員／広島県福山市)

平成11年10月30日で曲がりなりにも1年が終わりました。この1年は、苦労の連続でしたが、会員さん・運転してくださっている方々の前向きな行動に、親切、やさしく、丁寧をモットーに運営することが出来ました。

また、この間、市民の皆様にも大変なご協力を頂きまして、お礼を申し上げます。現在は、特に車イスや痴呆症の高齢者などの障害の方が増えていますので、今後まだ介助の

方を増やしていきたいと思っています。

65歳以上の高齢者の方が条件でしたが、それ以外で(家庭的に)一人では通院できない方など色々おられまして、希望者も増えてきておりますので、資金調達も1年目以上にお願いし、ローズ会会員さんはもとより、患者会会員共々頑張っていくつもりでおりますので、どうかよろしくお願ひいたします。

河野 正子 こうの まさこ (「さわやか通院介護」・送迎ボランティア、患者会役員／北海道釧路市)

人のことで動けるということは
自分はまだまだ元気の証明ですね！



★ 会報を作ろう ★

マイカーボランティアの送迎は、運転ボランティアと利用者だけで行われることが多いので、ボランティア同士や利用者同士のつながりが希薄になります。簡単なお便りでも、発行することによって、「会」の状況や他の人の声を知ることができます。実施団体の皆様に送っていただいた「通信」を別紙にご紹介しましたので、ご活用下さい。

* * * * *

「さくらの会」の陳情は継続に

「板橋通院サポートセンター・さくらの会」は、9月に「通院支援団体の助成に関する陳情」を区議会へ提出していました。審査が行われた厚生児童委員会では、「さくらの会」の総会に出席された議員などから通院介護の苦労や切実さが説明されましたが、最終的に継続審査(次回は1月)となりました。

読売新聞に“通院介護ボランティア”紹介

12月4日付けの読売新聞に、全国の要介護透析患者の通院送迎事業が紹介されました。事前に全腎協事務局にも取材があったもので、内容は添付資料のとおりです。

佐賀県内全域に向け準備が進んでいます

既に「ふれあい佐賀」「ふれあい唐津」の2事業所を立ち上げている佐賀県腎協は、来年4月から新たに武雄・鹿島を中心とする地区で送迎事業をスタートさせる予定です。佐賀県腎協は県内を4ブロックに分け、県(及び対象地域の市町村)の補助金を受けながら、この事業に取り組んでおり、このブロックが立ちあがると、残りは伊万里地区のみになります。